

2024 年
6月定例会
特集号

日本共産党 宇治市会議員団だより

連絡先

住所：宇治市宇治琵琶 33 E-mail アドレス：innfo@jcpuji.main.jp
TEL:0774-22-3141 (市役所) (内線 2817 議員団室) FAX:0774-24-7884

jcpuji



物価高から暮らし守れと論戦 子育て支援・移動 手段の確保を



6月定例会は、6月13日～7月5日の会期で開催されました。物価の高騰が、市民生活を直撃し、「生活が苦しくなった」と悲鳴が上がっています。そのうえ今年度の予算で市長が提案し、うじ未来（立憲・国民など）、自民、公明、維新、宇治党・蒼の会が賛成した国民健康保険料や介護保険料、後期高齢者医療費などの大幅な値上げが、市民の暮らし・地域経済を直撃しています。

今議会では、全額国費の物価高騰対策給付金を追加する3億7千万円の補正予算が提案されましたが、宇治市独自の支援策は提案されませんでした。

学校給食は自校・親子方式でやるべき

市民の粘り強い運動と党議員団の議会論戦で、宇治市は2017年に中学校給食の実施を決めました。

保護者たちが、親子方式（小学校の給食室で調理し、中学校に配食する）で早期実施を要望しましたが、市教委は、給食センターの実施に固執し、大幅に遅れてしまいました。

当初、市教委は「小学校給食は自校方式、中学校給食はセンターで」としていました。市教委が設置した「給食検討委員会」も、子どもたちの身近で調理する給食が望ましいとする意見

書が提出されていました。

しかし、突然市教委は、小学校もセンターからの配食とする方針に変え、西小倉小中一貫校は給食センターからの配食としました。6500食の大量調理で、食中毒や事故で調理ができなくなるリスク、アレルギー対応、食育など、多くの課題に対し保護者にも十分な説明もなく強引に進めています。

自校方式や親子方式で子どもたちに安全な給食を提供するべきであり、党議員団は、用地買収費議案に反対しました。

裏金問題の真相究明・企業団体献金の全面禁止を



宮本 繁夫



坂本 優子



山崎 たすく



大河 直幸



徳永 未来



谷上 晴彦



大阪 万博

ガス爆発・昼食会場不足・・・ 小中学生の遠足動員は中止を

来年4月に開催予定の大阪万博に、全国の小学生から高校生までを遠足や修学旅行で動員する計画が進んでいます。京都府も約3億円の予算をつけて、府内の児童生徒のチケット代を負担するとしています。

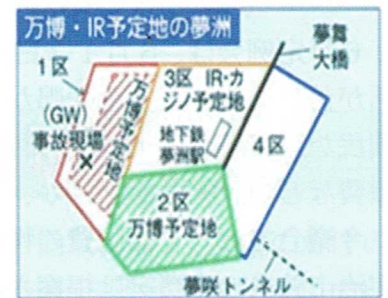
しかし、万博会場の夢洲は、下水道汚泥や焼却灰の処分地であることから、最大で一日2トンものメタンガスが発生し、今年の3月には、子どもたちの昼食会場や駐車場となる場所の近くで、100㎡の土地が損傷するガス爆発事故がおこっています。

党議員は、市教委に安全性の見解を質すと、市教委は「万博会場でガス爆発事故がおこったことは承知している。現段階で詳細な情報を持

ち合わせておらず、お答えすることは困難」と答弁しました。

党議員は、安全が確保されていない万博へ子どもたちを動員することはやめるべきと追及。教育長は「安全性については、まだまだ情報不足」と認めながらも、「将来を担う子どもたちにとって貴重な機会で、奨励すべき」と答弁しました。

教育活動は何よりも子どもたちの安全が最優先であり、京都府が予算を付けたからと宇治市もそれに従うべきではありません。



公民館

宇治公民館は再建を 公民館の有料化はストップ！

市教委は、2019年10月に発表した「公民館の今後のあり方（初案）」で、公民館全5館（中央・木幡・小倉・広野・宇治）の「廃止」「有料化」の方針を示しました。

多くの市民が市教委の方針に反対する中で、市教委は「新たな方針を示す」としてきました。今年4月に市教委は「生涯学習の推進について（案）」を発表し、公民館全5館の廃止は断念しました。

しかし、宇治公民館は「中宇治地域市民協働推進拠点」が新たな学びの場となることから、中宇治地域に同様の機能を持つ複数の施設を整備する必要はない」「宇治公民館は基本的に再建しない」としました。

党議員が「新たな学びの場は、社会教育主事など専門職を配置し、公民館の機能を保障する

のか」と追及。市教委は「既存の枠組みに捉われない、社会教育に留まらない施設」などとし、公民館機能について答弁しませんでした。

また、「日曜日の開館をするべきだ」との追及に市教委は、「開館時間の変更等を検討する」と答弁しましたが、いつからとは明確に答えず、「受益者負担の公平性」から「有料化」を早急に検討すると答弁しました。

公民館で活動してきた多くの市民が、源氏物語の語り部や紫式部市民文学賞への参加、宇治の文化の掘り起こし、食育、健康づくり、防災活動など、公民館主事の指導のもとで草の根から宇治の文化やコミュニティを育んできました。

宇治公民館は再建し、「有料化」はやめ、社会教育主事など専門職の職員を配置し、公民館機能を充実させていくべきです。

不登校

不登校児童・生徒らの別室登校 すべての小中学校に支援員の配置を

宇治市の小中学校の不登校児童生徒（年間 30 日以上欠席：文科省基準）は 2013 年から 2023 年の 10 年間に 232 人から 373 人と約 1.6 倍となっています。特に小学校では 2.5 倍になっており、小学校低学年でも不登校の児童が多くなっています。

宇治市では、別室登校児童の学びの場を保障する支援員を、現在小学校 10 校（中学校ブロックごとに 1 校）で配置し不登校児童の支援を行っています。

専任の支援員が配置された学校では、支援員について「児童は落ち着いて通うことができるようになった」との意見が出ています。

しかし支援員の配置は 18 時間・週 4 日の午前

中だけで、毎日別室登校している児童がいる中で「支援の時間が足りない」との声が出ています。

党議員の「支援員をすべての小・中学校に配置すべきだ」との追及に、市教委は「別室での支援運営については中学校が知識や経験がある。その効果と課題について検証していく」と答弁しました。

中学校ブロックごとの配置では、子どもへの支援が十分にできません。配置校と配置校でない学校の間で大きな差が生まれることにもなりかねません。早急に全校に配置すべきです。



暮らし 支援

低所得者世帯へ エアコン設置の助成制度を

日本の昨年夏の平均気温は 1898 年以降、過去最高。今年も平年より高いと見込まれています。厚労省などは「熱中症は、室内でも夜間でも多く発生しています」「エアコンを上手に使いましょう」と呼び掛けています。この呼び掛けは、エアコンが家に設置されていることが前提です。

党議員は、低所得世帯へのエアコン購入など設置費の助成制度の創設を求めました。

市は「補助制度は資産形成になる」と答弁。党議員は「資産形成ではなく、命を守る福祉制度だ」と指摘し、宇治市での実現を強く求めました。

亡くなった時の多岐の手続き ワンストップの窓口で

家族が亡くなると、死亡届のほか健康保険など種々の手続きを、市役所各課で行うことになります。慣れないこともあり、負担です。

党議員が府南部で広がるワンストップ窓口の宇治での検討状況、実施の目途を質問。

市は「ICT 活用含め検討している」「目途は現段階では示せない」と答弁。党議員は、早期実現を求めました。

熱中症搬送状況（宇治市） ※宇治市消防本部

年	総 数		屋 内		死亡数
		65才以上		65才以上	
2021	111	82	49	37	0
2022	216	131	114	73	0
2023	300	197	151	101	1

「政治とカネ」問題 市長の認識は・・・ 市長の政治資金は自民党丸抱えか

先の国会で自民・公明は、抜け穴だらけの「政治資金規正法」の改正案を「数の力」で押し通しました。「改正案」は、世論調査でも8割の方が「期待できない」としています。

党議員が、「政治と金」の問題について、政治に携わる市長の考えを質しました。市長は「国民の代表機関である国会において法整備がなされたもので、一地方自治体の首長としての評価は差し控えたい」と答弁しました。

また、党議員が「市長は政治資金規正法に基づいて京都府選挙管理委員会に2つの政治

団体の収支報告書を提出している。『じゅんしん会』は、市長選挙が終わった翌年2月に自民党宇治支部から200万円の寄付を受けている。この団体はどういう団体か」と追及。市長は「宇治市という市の首長として市政運営をしていくことが政治活動の一環と思っている」と答弁し、質問には答えませんでした。

「じゅんしん会」は、2021年は自民党宇治支部からの寄付のみで、他の収入はなく、支出も実態ありません。政治団体の実態を説明すべきです。

歴史公園 3年連続の大幅な赤字

「お茶と宇治のまち歴史公園」の決算で、ミュージアムは、当初の予定に対して入館者16.5%、収入19.3%で、収支状況は2613万円の大幅な赤字。3年連続の赤字です。

事業者は、コロナ禍だった21年度の赤字の補てんを市に求め裁判所に調定を申し立てていますが、まだ結論が出ていません。

約88億円の税金を使い完成した歴史公園。

お茶と宇治のまち歴史公園の運営状況について

「お茶と宇治のまち歴史公園の指定管理者事業報告」

	2023年度		2022年度	2021年度
	予定	実績	実績	実績
ミュージアム入館者数	115,000人	9,018人	11,687人	8,083人
ミュージアム収入	45,559千円	8,789千円	4,912千円	2,810千円
歴史公園の収入合計(A)	138,470千円	92,359千円	77,880千円	40,934千円
歴史公園の支出合計(B)	138,470千円	118,489千円	120,032千円	90,582千円
収支合計(A) - (B)	0円	△26,130千円	△42,152千円	△49,648千円

毎年、維持管理費・運営費として約6000万円を15・5年間払い続けます。この施設を建設した市の責任が問われています。

◎は提案者。再審法改正を求める意見書は全会派で提案し可決。

		日本共産党	うじ未来(立憲・国民など)	自民党	公明党	宇治党 蒼の会	維新の会	無党派
請願	ケアラー支援条例を求める	○	○	○	○	○	○	○
意見書	再審法改正を求める	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	企業団体献金の全面禁止を含む政治資金規制法の抜本的改正を求める	◎	×	×	×	×	×	○
	地方自治法に新たに導入された指示権の撤回を求める	◎	×	×	×	×	×	○